

参考資料

## 令和2年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
危機管理防災部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総額

### 【一般会計】

区分	令和2年度	令和元年度	伸び率
予算総額	5,065,021千円	6,835,060千円	△25.9%
一般会計構成比	0.3%	0.4%	—

### 【埼玉県災害救助事業特別会計】

予算総額	791,568千円	766,215千円	3.3%
------	-----------	-----------	------

## II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

### 1 危機や災害に備える

P 1	新規	危機管理防災体制の強化【危機管理課・消防防災課】	74,133
P 2	新規	東京2020オリンピック・パラリンピック消防・救急体制の整備 【消防防災課】	170,717
P 3	一部新規	被災者支援制度の拡充【消防防災課】	180,600
P 4		九都県市合同防災訓練の実施【消防防災課】	170,982
P 5		地上系防災行政無線の再整備【消防防災課】	1,453,988
P 6		減災に向けた自助と共助の促進【危機管理課】	23,001

## 危機管理防災体制の強化

担当 危機管理課 危機管理担当  
 内線 8 1 3 2  
 担当 消防防災課 災害対策担当  
 内線 8 1 8 1

### 1 目 的

災害の規模や種類に応じて様々な官民の機関を連結させるとともに、災害時の情報収集・共有機能を充実することで、危機管理防災体制の強化を図る。

### 2 事業内容

#### (1) 災害対策本部の機能強化（埼玉版FEMA）（予算額 7, 233千円）

平時から災害ごとのシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、関係機関が一層協力できる体制を構築



#### (2) 被災地での的確な情報収集（予算額 2, 124千円）

災害対策本部の各支部にタブレット端末を整備し、現場の状況を迅速に伝達

#### (3) 災害・被害情報の共有（予算額 64, 776千円）

危機管理防災センターの大型映像装置改修



（本部会議室 大型映像装置）

### 3 令和2年度予算額 74, 133千円

## 東京2020オリンピック・パラリンピック消防・救急体制の整備

担当 消防防災課 消防広域担当  
内線 8 1 7 3

### 1 目 的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に万全を期すため、県内消防本部におけるテロ災害への備えの充実を図る。

### 2 事業内容

県内消防本部を対象に、テロ災害対応資機材の購入費用や応援部隊の活動に要する経費を補助する。

#### (1) 事業スキーム (国庫10/10)



#### (2) 補助対象

##### ア テロ災害対応資機材購入費用

除染シャワー、陽圧式防護服、化学剤検知器、防毒マスクなど



除染シャワー



陽圧式防護服



化学剤検知器

##### イ 応援部隊の活動に要する経費

車両の燃料費、隊員の時間外手当、旅費など

### 3 令和2年度予算額 170,717千円

## 被災者支援制度の拡充

担当 消防防災課 災害対策担当  
内線 8181

## 1 目的

県と全市町村共同による「埼玉県・市町村被災者安心支援制度」の対象を災害救助法が適用されない市町村の半壊世帯に拡げ、被災者支援の充実を図る。

## 2 事業内容

## (1) 県・市町村生活再建支援金（予算額 98,400千円）

被災者生活再建支援法が適用されない市町村の全壊、大規模半壊世帯への支援金支給

## (2) 半壊特別給付金（新規）（予算額 75,000千円）

災害救助法が適用されない市町村の半壊世帯への給付金支給

## (3) 県・市町村家賃給付金（予算額 7,200千円）

特別な理由により民間賃貸住宅に入居した全壊世帯への家賃給付

[住宅被害に対する支援制度]

	災害救助法	被災者生活再建支援法		埼玉県・市町村被災者安心支援制度		
		生活再建支援金 〔1市町村全壊10世帯以上〕		生活再建支援金 〔1市町村全壊10世帯未満〕		半壊特別給付金(※) 【新規】
全壊	応急仮設住宅の供与	基礎支援金 100万円	加算支援金 建設・購入 200万円 補修 100万円 賃貸 50万円	基礎支援金 100万円	加算支援金 建設・購入 200万円 補修 100万円 賃貸 50万円	—
大規模半壊	住宅の応急修理 595,000円以内	基礎支援金 50万円	—	基礎支援金 50万円	—	—
半壊	—	—	—	—	—	支給額 50万円

※ 災害救助法の応急修理と併給不可

## 3 令和2年度予算額 180,600千円

# 九都縣市合同防災訓練の実施

担当 消防防災課 防災訓練担当  
内線 8186

## 1 目的

九都縣市合同防災訓練（中央会場）を実施し、関係機関の連携の強化、災害対応力の向上及び県民の防災意識の高揚を図る。

## 2 事業内容

### (1) 日時等

実施日 令和2年11月1日（日）  
会場 SKIPシティ及び川口市内各所  
主催 埼玉県、川口市



### (2) 内容

- 東京湾北部地震（最大震度6強）が発生し、川口市内にも大きな被害が生じたことを想定した訓練
  - ・ 消防、警察、自衛隊、民間団体等の連携による救出救助訓練
  - ・ 災害時医療機関対応訓練、住民による避難・救護訓練
  - ・ 電気、ガス、水道、通信事業者によるライフライン復旧訓練
  - ・ 帰宅困難者対策訓練、
- 行政機関や民間団体による防災体験や展示



救出救助訓練



災害時医療機関対応訓練



帰宅困難者対策訓練



毛布担架による傷病者搬送体験

3 令和2年度予算額 170,982千円

# 地上系防災行政無線の再整備

担当 消防防災課 防災情報無線担当  
内線 3177

## 1 目的

地上系防災行政無線の再整備を行うことで、大規模災害時における情報収集・伝達手段の確保を図る。

## 2 事業内容

### (1) 事業期間

平成29年度～令和2年度

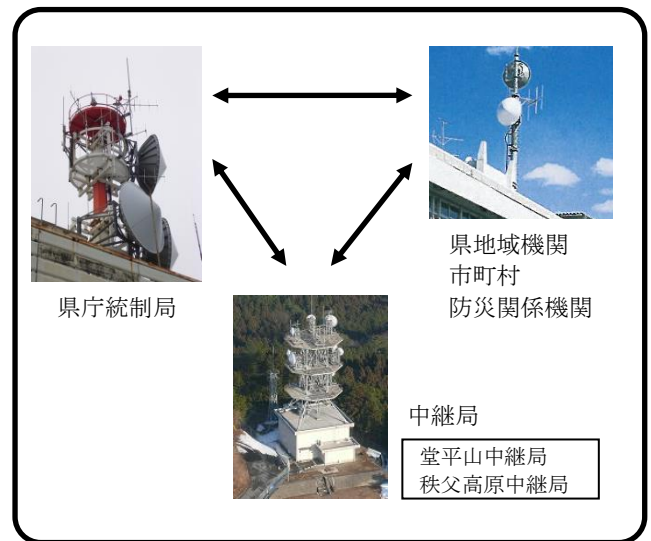
### (2) 総事業費

5,721百万円

### (3) 再整備の概要

#### ア 施工箇所

県庁統制局、中継局、県地域機関、市町村、防災関係機関 246か所



#### イ スケジュール

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
本体工事	■	■	■	■
電源設備工事		■	■	■
端末設備工事			■	■

### (4) 令和2年度事業

ア 県庁統制局、危機管理防災センター、地域振興センター、  
県土整備事務所など 37か所

無線設備、電源設備、端末設備の整備

イ 県地域機関、市町村、消防本部、防災関係機関 206か所  
端末設備の整備

## 3 令和2年度予算額 1,453,988千円



# 減災に向けた自助と共助の促進

担当 危機管理課 震災予防担当  
内線 8141

## 1 目的

首都直下地震等の大規模災害に備え、県民の自助・共助の取組を促進し、災害発生時の被害軽減を図る。

## 2 事業内容

### (1) イツモ防災事業（予算額 8,532千円）

防災講座、ワークショップ、啓発冊子の配布などにより、家具固定や水・食料の備蓄など自助の取組の一層の普及を図る。



イツモ防災ワークショップ

### (2) 自主防災組織育成事業

（予算額 11,540千円）

防災資機材整備に対する助成や研修・訓練への講師派遣などを行い、自主防災組織の設立や活性化に取り組む市町村を支援する。



災害図上訓練 DIG

### (3) 災害ボランティア団体支援事業

（予算額 796千円）

県内の災害ボランティア団体が災害時対応等について話し合う場を提供し、ネットワーク活動の活性化を支援する。



### (4) 減災目標現況調査（予算額 2,133千円）

埼玉県震災対策行動計画の減災目標に対する現状を調査し、計画の見直しに生かす。

## 3 令和2年度予算額 23,001千円